



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ  
コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一芳  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 兼 IT企画室担当 (氏名) 大桃 満 (TEL) 0256-32-2111  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	82,115	1.9	2,635	18.7	2,875	15.3	2,104	16.2
29年3月期	80,598	8.9	2,220	299.2	2,493	163.1	1,810	224.7

(注) 包括利益 30年3月期 2,471百万円( 34.6%) 29年3月期 1,835百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	71.73	—	2.9	2.9	3.2
29年3月期	61.73	—	2.6	2.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 6百万円 29年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	100,745	73,076	72.5	2,491.17
29年3月期	97,249	71,427	73.4	2,434.92

(参考) 自己資本 30年3月期 73,076百万円 29年3月期 71,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,196	△707	△828	18,060
29年3月期	4,316	△2,241	△819	14,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	821	45.4	1.2
30年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	821	39.0	1.1
31年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		39.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,100	2.8	700	△1.2	800	△3.3	600	△7.0	20.45
通期	85,800	4.5	2,700	2.4	2,900	0.8	2,100	△0.2	71.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	29,342,454株	29年3月期	29,342,454株
30年3月期	8,169株	29年3月期	7,936株
30年3月期	29,334,419株	29年3月期	29,334,572株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	76,307	3.3	1,947	17.6	2,464	17.1	1,929	26.4
29年3月期	73,870	8.6	1,656	—	2,105	348.7	1,526	421.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	65.78	—
29年3月期	52.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	99,050	68,878	69.5	2,348.06
29年3月期	95,152	67,551	71.0	2,302.80

(参考) 自己資本 30年3月期 68,878百万円 29年3月期 67,551百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

前項の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な海外情勢・経済の影響が見られたものの、個人消費や雇用情勢が緩やかに改善するなど、回復基調で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などの後押しもあるなか、横ばいで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Vアッププラン」に基づき、厳しい経営環境下においても、持続的な成長・発展を着実に進められるよう、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進では、アクアエア事業における重点商品の積極的な提案やアフターサービスの強化、空調・家電及び住設事業における市場環境の変化に対応する新技術開発、新たなビジネスチャンスの探索や販売ルートの開拓など、「オンリーワン・ファーストワン」の商品開発並びに販売・サービスの強化に積極的に取り組みました。

経営基盤の強化では、信頼性を確保する品質保証体制やコストリダクション活動の体系化、販売状況と生産・物流面における需給体制の最適化を進めるとともに、事務・管理業務の効率化及びそれらの活動を支える人財育成に積極的に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

#### <暖房機器>

暖房機器の売上高は、285億27百万円(前期比3.5%増)となりました。

主力商品である石油ファンヒーターは高機能な上位機種をはじめとした、幅広いラインアップの販売が好調に推移しました。電気暖房機についても、遠赤外線電気暖房機に操作性と視認性を向上させた新モデルを投入したほか、「ヒートショック」予防を訴求した壁掛型遠赤外線暖房機の販売が好調に推移しました。年明け以降の全国的な寒波到来も販売の後押しとなり、暖房機器全体は前期を上回りました。

#### <空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、182億90百万円(前期比2.9%増)となりました。

ルームエアコンはシーズン序盤からの需要に対応し、冷暖房タイプの柔軟な生産・供給を進めたほか、冷房専用タイプやウインドタイプなど特色ある商品の積極的な提案を進めた結果、夏季の需要期における販売が好調に推移し、空調・家電機器全体は前期を上回りました。

#### <住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、284億62百万円(前期比2.8%増)となりました。

主力商品であるエコキュートは省エネ・高効率給湯機器のニーズが高まったことによる市場の持ち直しに加え、買い替え需要が顕在化しつつあり、当社では業界トップクラスの省エネ性能であるプレミアムタイプが販売を伸ばしたほか、他商品との複合提案を積極的に進めたことで、前期を上回りました。また、石油給湯機のラインアップを拡充したほか、温水ルームヒーターも買い替え需要の取り込みが好調に推移しました。アクアエア事業の重点商品である多機能加湿装置「ナノフィール」の販売活動にも積極的に取り組み、住宅設備機器全体は前期を上回りました。

以上の結果、当期の連結売上高は821億15百万円(前期比1.9%増)となりました。利益面については、原材料価格上昇による影響が見られたものの、合理化生産設備の導入や作業改善による生産性の向上、原価低減活動や全社的な経費削減に取り組んだことにより、営業利益は26億35百万円(前期比18.7%増)、経常利益は28億75百万円(前期比15.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は21億4百万円(前期比16.2%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ29億38百万円増加し、585億83百万円となりました。これは現金及び預金が42億58百万円、電子記録債権が30億87百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が40億94百万円、有価証券が4億25百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に売上債権の減少に伴う増加であります。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、12ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。売上債権につきましては、主に建設子会社の工事売上の減少によるものであります。有価証券につきましては、主に債券の償還期限が1年未満になったことによる投資その他の資産の投資有価証券勘定からの振替により増加した一方、譲渡性預金から定期預金への預け替えにより減少しております。

## (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ5億56百万円増加し、421億61百万円となりました。これは有形固定資産が4億87百万円、投資その他の資産が60百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

有形固定資産につきましては、減価償却により14億12百万円減少した一方、合理化生産設備の取得及び新商品に伴う金型の製作・購入などにより19億4百万円増加しております。

投資その他の資産につきましては、投資有価証券が主に国内事業債の購入により増加した一方、投資信託の売却及び債券の償還期限が1年未満になったことによる流動資産の有価証券勘定への振替などにより6億6百万円減少したほか、退職給付に係る資産が株価上昇などに伴う年金資産の増加により6億57百万円増加しております。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ15億47百万円増加し、244億5百万円となりました。これは未払法人税等が1億23百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が6億1百万円、流動負債のその他が10億88百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

未払法人税等につきましては、予定納付額の増加によるものであります。支払手形及び買掛金につきましては、主に建設子会社の請負工事物件の減少に伴い減少した一方、暖房機器及び住宅設備機器の生産量の増加に伴うものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ2億99百万円増加し、32億63百万円となりました。これは繰延税金負債が3億7百万円増加したことが主な要因であります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ16億49百万円増加し、730億76百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払いにより8億21百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により21億4百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が2億19百万円、退職給付に係る調整累計額が1億47百万円それぞれ増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ36億54百万円(25.4%)増加し、180億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、51億96百万円(前期比8億80百万円増加)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益30億5百万円、減価償却費15億59百万円、建設子会社の工事売上等の売上債権の減少額10億6百万円、暖房機器及び住宅設備機器等の仕入債務の増加額6億1百万円、未払金等のその他の負債の増加額5億30百万円により資金が増加した一方、退職給付に係る資産の増加額4億44百万円、法人税等の支払額8億68百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億7百万円(前期比15億34百万円減少)となりました。

これは、主に有価証券の取得、売却及び償還による収支差額16億61百万円により資金が増加した一方、定期預金の増加額6億円、有形固定資産の取得による支出13億54百万円、無形固定資産の取得による支出1億49百万円、投資有価証券の取得、売却及び償還による収支差額2億3百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億28百万円(前期比8百万円増加)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	74.8	76.5	75.3	73.4	72.5
時価ベースの自己資本比率	32.8	36.0	34.5	34.1	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,008.9	848.8	764.2	1,346.0	1,594.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くと予想されるものの、海外情勢・経済の影響による為替相場の変動やエネルギー・原材料価格の上昇が懸念されるなど、先行きは依然不透明であります。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や住宅ローン金利の低下などの後押しが期待される一方、世帯数の減少や住宅の長寿命化などにより、中長期的に減少していくと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは今後も持続的な成長・発展を成し遂げるために、第7次中期経営計画「Vアッププラン」に基づき、成長戦略の推進と経営基盤の強化を引き続き進めるとともに、各商品の販売拡大を目指し、活動に取り組んでまいります。

## &lt;暖房機器&gt;

主力商品である石油ファンヒーターの平成29年度の市場規模は、年明け以降の全国的な寒波到来による需要増の影響もあり、約230万台と前年度を上回りました。平成30年度の市場規模は、平成29年度と同等と予測しております。

このような中、当社は石油暖房機器並びに遠赤外線電気暖房機における性能向上、機能の充実による商品力の強化を図るとともに、さらなるシェア拡大を目指して販売活動に取り組んでまいります。

## &lt;空調・家電機器&gt;

主力商品であるルームエアコンの平成29年度の市場規模は、年間を通じた需要の拡大や夏季の需要期における猛暑の影響もあり、前年度を上回りました。また、除湿機の平成29年度の市場規模は、需要期が空梅雨傾向だったこともあり、前年度を下回りました。平成30年度の市場規模は、ルームエアコン・除湿機ともに堅調な需要のもとで推移すると予想しております。

このような中、当社はルームエアコン・除湿機において、お客様の暮らしに合わせた特色あるラインアップを取り揃え、販売拡大に注力するとともに、需要に応じた商品供給に努めてまいります。また、商品力の強化を目指した開発にも積極的に取り組んでまいります。

## &lt;住宅設備機器&gt;

主力商品であるエコキュートの平成29年度の市場規模は、省エネ・高効率給湯機器のニーズが高まったことや買い替え需要が顕在化したことにより、前年度を上回りました。平成30年度の市場規模も順調に推移すると予想しております。また、石油給湯機の平成30年度の市場規模は、引き続き堅調な需要のもとで推移すると予想しております。

このような中、当社は主力商品であるエコキュートにおいて、入浴中の事故予防をサポートする「入浴お知らせ機能」を搭載した新商品の積極的な提案など、シェア拡大を目指した活動を進めてまいります。また、エコキュートとその他ヒートポンプ技術を利用した商品との複合提案についても、引き続き取り組み、売上拡大を図ってまいります。石油給湯機は高効率、高付加価値機種種の拡販に取り組むとともに、買い替え需要の取り込みを図り、シェア拡大を目指した営業活動に取り組んでまいります。アクアエア事業では、重点商品のさらなる拡販を目指すとともに、事業の拡大に向けた商品開発とサービス面の充実・向上を図ってまいります。

以上の取り組みのほか、より強固な経営基盤を目指し、品質保証体制の強化に引き続き取り組むとともに、原材料価格の上昇や積極的な開発投資による製造原価の上昇などが予想されるなか、原価低減活動の強化に一層注力してまいります。また、販売状況と生産・物流面の連動性向上、それらを支える人財確保と能力開発、事務・管理業務の体制改善や効率化に努めてまいります。

次期(平成31年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高は858億円(前期比4.5%増)、営業利益は27億円(前期比2.4%増)、経常利益は29億円(前期比0.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円(前期比0.2%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内を中心とした活動を展開しており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の国際財務報告基準(IFRS)の採用動向を踏まえつつ、適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,623	12,881
受取手形及び売掛金	13,963	9,868
電子記録債権	5,089	8,176
有価証券	12,979	12,553
商品及び製品	11,605	11,485
仕掛品	438	481
原材料及び貯蔵品	462	492
繰延税金資産	990	1,016
その他	1,501	1,637
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	55,645	58,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,731	25,554
減価償却累計額	△19,440	△19,671
建物及び構築物(純額)	6,290	5,882
機械装置及び運搬具	11,852	12,344
減価償却累計額	△10,454	△10,571
機械装置及び運搬具(純額)	1,397	1,772
工具、器具及び備品	17,891	18,462
減価償却累計額	△17,498	△17,310
工具、器具及び備品(純額)	393	1,151
土地	10,209	10,210
建設仮勘定	346	113
その他	34	23
減価償却累計額	△22	△17
その他(純額)	12	6
有形固定資産合計	18,650	19,138
無形固定資産	437	446
投資その他の資産		
投資有価証券	18,523	17,917
退職給付に係る資産	3,651	4,308
繰延税金資産	50	47
その他	319	337
貸倒引当金	△28	△33
投資その他の資産合計	22,516	22,577
固定資産合計	41,604	42,161
資産合計	97,249	100,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,650	17,252
未払法人税等	659	536
繰延税金負債	0	0
製品保証引当金	384	410
製品点検費用引当金	140	95
その他	5,023	6,112
流動負債合計	22,858	24,405
固定負債		
繰延税金負債	1,395	1,703
役員退職慰労引当金	522	547
退職給付に係る負債	43	6
再評価に係る繰延税金負債	960	960
その他	42	44
固定負債合計	2,963	3,263
負債合計	25,822	27,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	56,873	58,156
自己株式	△8	△8
株主資本合計	71,001	72,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	697
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	△825	△677
その他の包括利益累計額合計	425	792
純資産合計	71,427	73,076
負債純資産合計	97,249	100,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高	80,598		82,115	
売上原価	60,492		61,377	
売上総利益	20,105		20,737	
販売費及び一般管理費	17,885		18,102	
営業利益	2,220		2,635	
営業外収益				
受取利息	130		126	
受取配当金	67		54	
有価証券売却益	—		7	
持分法による投資利益	3		6	
その他	83		97	
営業外収益合計	284		292	
営業外費用				
支払利息	3		3	
有価証券売却損	—		26	
売上割引	8		8	
為替差損	—		13	
その他	0		0	
営業外費用合計	11		52	
経常利益	2,493		2,875	
特別利益				
固定資産売却益	1		3	
投資有価証券売却益	35		215	
関係会社株式売却益	94		—	
特別利益合計	132		218	
特別損失				
固定資産売却損	1		3	
固定資産除却損	30		9	
投資有価証券売却損	39		75	
投資有価証券評価損	0		0	
特別損失合計	71		89	
税金等調整前当期純利益	2,554		3,005	
法人税、住民税及び事業税	606		785	
法人税等調整額	136		115	
法人税等合計	743		901	
当期純利益	1,810		2,104	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,810		2,104	

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,810	2,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	219
退職給付に係る調整額	△135	147
その他の包括利益合計	24	367
包括利益	1,835	2,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,835	2,471
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	55,883	△8	70,011
当期変動額					
剰余金の配当			△821		△821
親会社株主に帰属する当期純利益			1,810		1,810
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	989	△0	989
当期末残高	7,449	6,686	56,873	△8	71,001

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	318	772	△689	401	70,413
当期変動額					
剰余金の配当					△821
親会社株主に帰属する当期純利益					1,810
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	—	△135	24	24
当期変動額合計	160	—	△135	24	1,014
当期末残高	478	772	△825	425	71,427

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	56,873	△8	71,001
当期変動額					
剰余金の配当			△821		△821
親会社株主に帰属する当期純利益			2,104		2,104
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,282	△0	1,282
当期末残高	7,449	6,686	58,156	△8	72,283

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	478	772	△825	425	71,427
当期変動額					
剰余金の配当					△821
親会社株主に帰属する当期純利益					2,104
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219	—	147	367	367
当期変動額合計	219	—	147	367	1,649
当期末残高	697	772	△677	792	73,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	2,554		3,005	
減価償却費	1,640		1,559	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4		7	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	24		26	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△445		△444	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△65		△36	
受取利息及び受取配当金	△197		△181	
支払利息	3		3	
持分法による投資損益 (△は益)	△3		△6	
為替差損益 (△は益)	△0		18	
固定資産売却損益 (△は益)	△0		0	
固定資産除却損	30		9	
投資有価証券売却損益 (△は益)	3		△139	
投資有価証券評価損益 (△は益)	0		0	
関係会社株式売却損益 (△は益)	△94		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,507		1,006	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50		46	
その他の資産の増減額 (△は増加)	52		△125	
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,535		601	
その他の負債の増減額 (△は減少)	470		530	
その他	81		△40	
小計	4,128		5,840	
利息及び配当金の受取額	251		227	
利息の支払額	△3		△3	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△59		△868	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,316		5,196	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の増減額 (△は増加)	1,250		△600	
有価証券の取得による支出	△2,100		△1,100	
有価証券の売却及び償還による収入	3,286		2,761	
有形固定資産の取得による支出	△1,300		△1,354	
無形固定資産の取得による支出	△200		△149	
投資有価証券の取得による支出	△3,315		△2,147	
投資有価証券の売却及び償還による収入	104		1,944	
その他	32		△61	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,241		△707	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金の支払額	△821		△821	
その他	1		△6	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△819		△828	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17		△7	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,237		3,654	
現金及び現金同等物の期首残高	13,169		14,406	
現金及び現金同等物の期末残高	14,406		18,060	

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,434円92銭	2,491円17銭
1株当たり当期純利益金額	61円73銭	71円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,810	2,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,810	2,104
普通株式の期中平均株式数(株)	29,334,572	29,334,419

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,427	73,076
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,427	73,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,334,518	29,334,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。